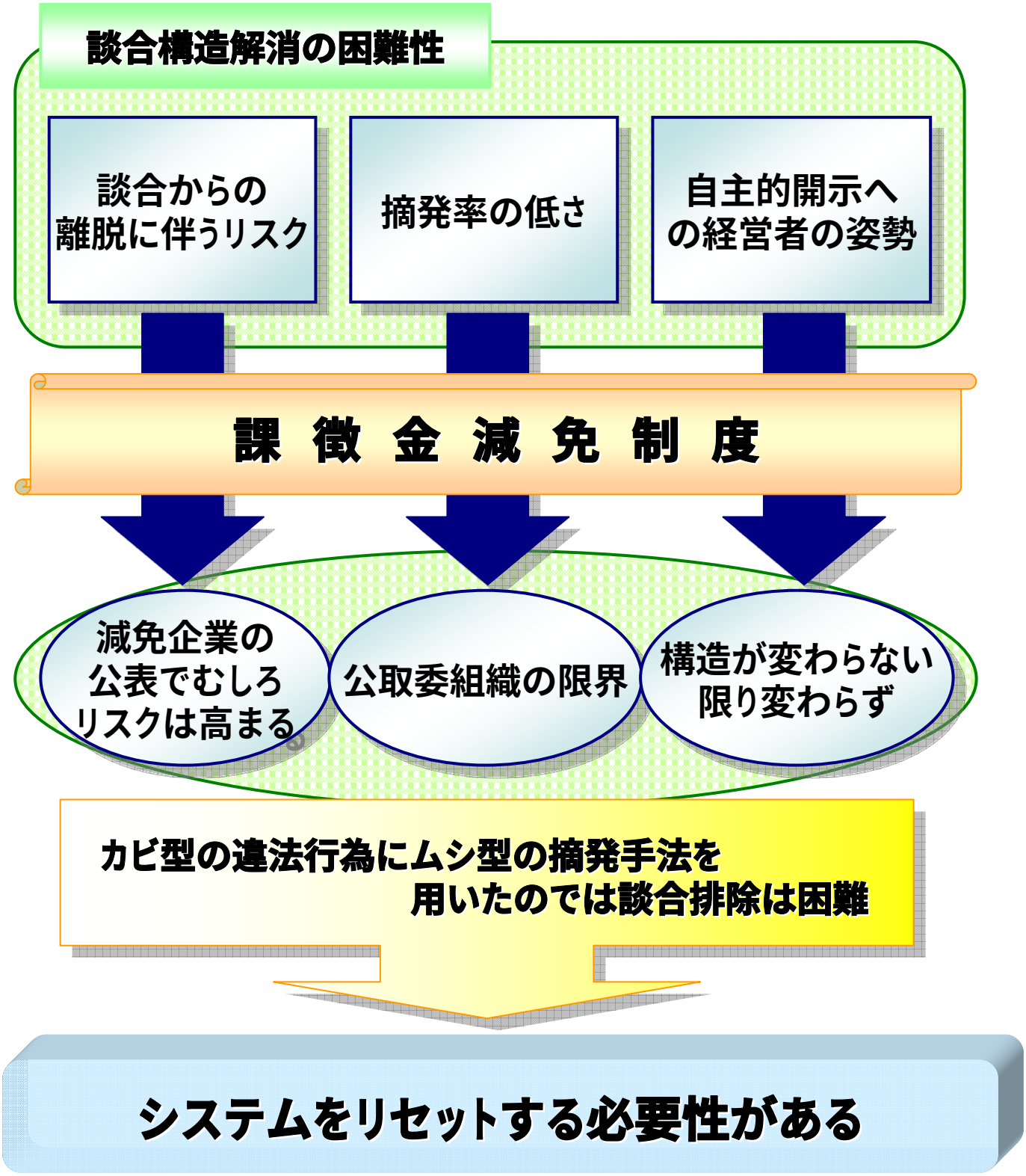
資料4-3

談合構造解消の困難性とシステムリセットの必要性



抜本的な談合構造の解決策
(時限的措置)

自主的共同調査・共同申告

共同申告に含まれる談合は摘発の対象外
その範囲の談合については制裁は一時棚上げ

メリット

- 公正取引委員会は低コストで談合の実情が解明できる
- 談合調査のためのリソースを不正申告企業・談合再発企業に集中できる

効果

- 離脱に伴うリスクが大幅に低下
- 談合の摘発リスクの上昇

談合構造の解消

各分野の実情に応じた公正かつ適正な公共調達制度のビジョンを総合的に議論する土壌の醸成